



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL https://www.phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,664	31.1	1,142	98.6	1,207	110.9	807	119.2
2022年3月期	18,045	39.3	575	△3.4	572	△2.0	368	△2.1

(注) 包括利益 2023年3月期 818百万円 (115.7%) 2022年3月期 379百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.30	75.16	33.3	19.0	4.8
2022年3月期	34.37	34.29	19.7	11.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,861	2,824	40.7	260.58
2022年3月期	5,835	2,090	35.2	191.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,795百万円 2022年3月期 2,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,575	△210	△381	2,296
2022年3月期	△41	△94	△247	1,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	246	30.5	10.2
2024年3月期(予想)	—	19.00	—	13.00	32.00		37.3	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当 6円00銭 (会社設立10周年記念配当)
 詳細は、本日公表の「会社設立10周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,400	22.5	1,400	16.0	920	13.9	85.75

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,822,800株	2022年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	94,481株	2022年3月期	100,846株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,725,179株	2022年3月期	10,719,569株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年5月15日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスによる経済的・社会的活動の規制が徐々に緩和されていく一方、為替相場での急激な円安進行、物価やエネルギー価格の高騰、半導体不足に起因した生産活動の停滞に見舞われるなど、景気の先行きについては依然として不透明感が漂っています。

国内の物流市場は、ガソリンや軽油といった燃料価格の高止まりが続く中、中国主要都市でのロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻を背景とした輸出入活動の停滞などの影響を受けました。また、物価上昇に伴う消費者の買い控えによる荷動きが鈍化する中、慢性的な労働力不足による人件費増加などの影響も受けました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

さらに、輸入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」にも注力しました。

なお、経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より従来は「その他サービス」に含まれていた採用代行事業については、「オペレーションサービス」に含めております。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けや大手流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に事業を展開しました。当社グループにとって最大規模の物流センター（流山事業所）が安定稼働いたしました。

また、過去最大規模の倉庫面積となる自社倉庫機能をもつ久喜宮代事業所を開設し、自社倉庫を活用したワンストップの3PLサービスの提供を開始いたしました。このほか、既存の物流センターや配送デポの受託業務も堅調に推移しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業において取引社数（荷主および実運送会社）と成約件数（マッチング件数）が大幅に増加しました。各サービス拠点（東京、大阪、名古屋、仙台）で積極的な営業活動を展開したほか、既存顧客向け配車取扱件数の拡大に取り組みました。

実運送では、拠点間輸送（幹線輸送）の新規案件の獲得、家電専門店向けEC商品配送などラストワンマイル配送でのサービス対象エリア拡大などに取り組みました。

「国際物流サービス」では、中国でのロックダウンの影響を受ける中、輸出入関連業務の拡販を目的に、国内営業拠点の拡充、アライアンス加盟を通じた東南アジア各国や北米・南米エリアでの代理店網の開拓、新規荷主の獲得などを推進しました。

「その他サービス」では、グループ会社の日本システムクリエイティブ株式会社を通じて、情報システムの開発受託や技術者派遣、中小企業向けパッケージソフトの企画・開発・販売などに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高23,664,762千円（前年同期比31.1%増）、営業利益1,142,961千円（同98.6%増）、経常利益1,207,397千円（同110.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益807,632千円（同119.2%増）となり、売上高及び各段階利益について過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、大規模拠点である流山事業所が安定稼働を続けるほか、ECビジネスや流通業向けなど新たに「葛西事業所」（東京都江戸川区）、「門司事業所」（福岡県北九州市門司区）、「鶴見事業所」（神奈川県横浜市鶴見区）、「久喜宮代事業所」（埼玉県久喜市）を開設しました。

輸送の領域では、配車プラットフォーム事業の取引社数および成約件数が増加したほか、拠点間輸送やラストワンマイル配送など実運送の受託件数も伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は21,275,938千円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は1,059,026千円（同115.9%増）という結果となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

① オペレーションサービス

大手ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカー向け物流センター、流通業向け物流センター、配送デポ（配送センター）、生鮮品向け物流センターの運営など既存受託案件は堅調に推移しました。その結果、売上高は14,354,947千円（前年同期比28.2%増）となりました。

② トランスポートサービス

配車プラットフォーム事業の取引社数および成約件数が大幅に増加したほか、拠点間輸送やラストワンマイル配送も拡大しました。その結果、売上高は6,920,990千円（前年同期比28.5%増）となりました。

国際物流サービス事業

東南アジア諸国を中心とした海外代理店網の整備、国際アライアンスへの加盟、アパレル・流通業など新規取引先の開拓、南米向けフォワーディング業務の受託などが奏功し、事業が拡大しました。その結果、当セグメントの売上高は1,175,977千円（前年同期比3.8%増）となりました。

その他

その他サービス事業としては、日本システムクリエイト株式会社を通じた情報システムの開発代行・開発販売、技術者派遣などが堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は1,212,847千円（前年同期比269.5%増）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,026,784千円増加し、6,861,809千円となりました。これは主に現金及び預金が961,812千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ292,439千円増加し、4,036,859千円となりました。これは主に未払法人税等が307,424千円、未払消費税等が163,670千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ734,345千円増加し、2,824,949千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,296,609千円と前連結会計年度末と比べ983,853千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,207,397千円、減価償却費154,259千円、売上債権の減少162,998千円等の資金の増加要因と、法人税等の支払額171,026千円等の資金の減少要因により、1,575,659千円の収入（前年同期は41,554千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び差入保証金の差入による支出249,481千円、有形固定資産の取得による支出55,002千円等の資金の減少要因により、210,380千円の支出（前年同期は94,418千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入230,000千円等の資金の増加要因と、短期借入金の減少30,000千円、長期借入金の返済による支出418,247千円等の資金の減少要因により、381,459千円の支出（前年同期は247,354千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、沈静化しつつあるパンデミック（新型コロナ感染動向等）、ウクライナ情勢、米中摩擦、為替動向、物価・サービス価格動向など、世界及び日本国内の社会・経済情勢を踏まえた上で、国際・国内物流市場において的確な事業展開を図っていく方針です。

国内物流市場においては、2024年4月からトラック運転手の残業時間の上限が年960時間に設定されるいわゆる「2024年問題」により、物流業界において様々な問題が生じる恐れがあります。この法改正により、ドライバー不足がより深刻化する中、輸配送のリードタイムの伸長などが懸念されます。

また、人材確保に向けた採用コストや人件費の上昇が見込まれるほか、高止まりの状況が続く燃料価格、高騰する電力などのエネルギー価格、車両価格やタイヤ価格の値上げといったコストアップ要因が物流会社の経営に重くのし掛かっていくことが予想されます。

このような環境下で、当社グループでは、以下のような事業方針に基づいて収益拡大に取り組む方針です。

「オペレーションサービス」では、人材派遣や業務請負を通じたEC向け物流センター、メーカー向けや流通業向けの物流センター、配送デポなどの運営受託に軸足を置きつつ、今後は自社運営倉庫の拡大にも注力していきます。国内の主要エリアにおいて自社運営する倉庫を増やすことで、出荷オペレーションを一括で受託する3PLサービスの拡販を目指します。

「トランスポートサービス」では、「2024年問題」の解決に貢献できる「配車プラットフォーム事業」をさらに強化します。東京・大阪・名古屋・仙台に次ぐ新たなサービス拠点の開設、営業人員の補強、情報システムの機能拡充などに取り組みます。実運送サービスでは、船舶・鉄道などトラック以外の輸送を活用する「モーダルシフト」の利用や、輸送効率を高めるための大型トレーラーの導入、ラストワンマイル配送の対象エリア拡充、ベースカーゴを生かした輸配送の共同化などを推進します。

「国際物流サービス」では、現在加盟している国際アライアンス「U-Connect」以外のアライアンスへの加盟を視野に入れるとともに、通関業への参入も検討します。さらに、従来の中国向けを中心としたビジネスに加え、東南アジア諸国、北米・中南米、欧州と日本を結ぶ国際物流に対する需要への対応力を高めていきます。

翌連結会計年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高280億円（前年同期比18.3%増）、営業利益14億円（同22.5%増）、経常利益14億円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9.2億円（同13.9%増）と予想しています。

また、中長期的な経営方針として、新規事業への進出やエリア補完などを目的とした積極的なアライアンス（事業提携・戦略提携）や、M&A（企業の合併・買収）を、親会社である「AZ-COM丸和ホールディングス株式会社」とともに検討していきます。

SDGs（持続可能な開発目標）につきましても、物流業界の地位向上や人材不足の解消を図るべく従業員待遇の改善、若い世代の管理職への登用、女性役員の就任などに取り組みます。一方、環境保護に向けた取り組みとしては、EV（電気自動車）など低公害車の導入や、エコ・再生タイヤの活用、車両の大型化（トレーラー、ダブル連結トラックの導入）などを推進します。

なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,808	2,506,621
受取手形及び売掛金	2,650,166	2,487,167
商品	2,044	3,079
貯蔵品	3,223	2,881
前払費用	91,500	67,968
未収還付法人税等	2,452	3,131
その他	24,623	26,533
貸倒引当金	△14,042	△2,921
流動資産合計	4,304,777	5,094,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,563	146,306
減価償却累計額	△49,116	△57,934
建物(純額)	83,446	88,372
車両運搬具	389,480	345,443
減価償却累計額	△345,453	△323,555
車両運搬具(純額)	44,026	21,887
工具、器具及び備品	95,077	106,337
減価償却累計額	△73,302	△78,103
工具、器具及び備品(純額)	21,774	28,233
リース資産	318,794	357,290
減価償却累計額	△75,063	△135,989
リース資産(純額)	243,731	221,300
土地	287,999	287,999
有形固定資産合計	680,977	647,793
無形固定資産		
ソフトウェア	52,306	43,490
のれん	235,906	210,872
その他	113,380	101,780
無形固定資産合計	401,593	356,142
投資その他の資産		
投資有価証券	66,291	69,830
繰延税金資産	24,571	95,474
その他	356,812	598,106
投資その他の資産合計	447,675	763,411
固定資産合計	1,530,246	1,767,347
資産合計	5,835,024	6,861,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,012	1,055,724
短期借入金	45,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	375,548	277,395
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	71,500	79,415
未払金	173,373	272,767
未払費用	698,626	701,297
未払法人税等	75,443	382,868
未払消費税等	201,765	365,435
預り金	37,613	41,651
賞与引当金	49,069	51,160
その他	75,601	69,833
流動負債合計	2,886,553	3,317,548
固定負債		
長期借入金	417,201	327,107
リース債務	205,460	174,152
社債	5,000	-
繰延税金負債	103,856	97,966
退職給付に係る負債	2,619	2,694
役員退職慰労引当金	55,002	54,852
資産除去債務	2,276	6,233
その他	66,450	56,304
固定負債合計	857,866	719,311
負債合計	3,744,420	4,036,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	242,570	245,048
利益剰余金	1,535,242	2,267,798
自己株式	△48,607	△45,548
株主資本合計	2,055,727	2,793,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	1,802
その他の包括利益累計額合計	△327	1,802
非支配株主持分	35,204	29,325
純資産合計	2,090,604	2,824,949
負債純資産合計	5,835,024	6,861,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,045,790	23,664,762
売上原価	16,576,455	21,454,733
売上総利益	1,469,335	2,210,029
販売費及び一般管理費	893,752	1,067,068
営業利益	575,582	1,142,961
営業外収益		
受取利息	101	80
受取配当金	1,023	1,695
助成金収入	10,664	14,474
固定資産売却益	16,647	57,319
その他	9,627	8,720
営業外収益合計	38,063	82,291
営業外費用		
支払利息	4,612	8,197
固定資産除売却損	535	1,446
新型コロナウイルス感染症による損失	10,327	-
和解金	23,650	6,950
その他	2,089	1,261
営業外費用合計	41,215	17,855
経常利益	572,431	1,207,397
税金等調整前当期純利益	572,431	1,207,397
法人税、住民税及び事業税	181,697	469,307
法人税等調整額	9,283	△77,894
法人税等合計	190,980	391,412
当期純利益	381,450	815,984
非支配株主に帰属する当期純利益	12,991	8,351
親会社株主に帰属する当期純利益	368,458	807,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	381,450	815,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,084	2,129
その他の包括利益合計	△2,084	2,129
包括利益	379,365	818,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,374	809,762
非支配株主に係る包括利益	12,991	8,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,522	244,070	1,166,783	△50,149	1,687,226
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			368,458		368,458
自己株式の処分		△1,500		1,542	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,500	368,458	1,542	368,500
当期末残高	326,522	242,570	1,535,242	△48,607	2,055,727

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,757	1,757	11,030	1,700,014
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				368,458
自己株式の処分				41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,084	△2,084	24,173	22,089
当期変動額合計	△2,084	△2,084	24,173	390,589
当期末残高	△327	△327	35,204	2,090,604

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,522	242,570	1,535,242	△48,607	2,055,727
当期変動額					
剰余金の配当			△75,075		△75,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			807,632		807,632
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△3,002		3,085	83
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5,480			5,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,478	732,556	3,059	738,094
当期末残高	326,522	245,048	2,267,798	△45,548	2,793,821

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△327	△327	35,204	2,090,604
当期変動額				
剰余金の配当				△75,075
親会社株主に帰属する 当期純利益				807,632
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				83
連結子会社株式の取得 による持分の増減				5,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,129	2,129	△5,878	△3,748
当期変動額合計	2,129	2,129	△5,878	734,345
当期末残高	1,802	1,802	29,325	2,824,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572,431	1,207,397
のれん償却額	7,325	25,034
和解金	23,650	6,950
減価償却費	141,054	154,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,077	△11,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,112	2,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,873	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,294	△149
受取利息及び受取配当金	△1,124	△1,776
支払利息	4,612	8,197
固定資産除売却損益 (△は益)	△16,112	△55,873
売上債権の増減額 (△は増加)	△952,855	162,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	453,129	△17,288
未払金の増減額 (△は減少)	△10,887	88,578
未払費用の増減額 (△は減少)	98,087	2,670
未収消費税等の増減額 (△は増加)	209,252	△1,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253,610	167,900
その他	△56,765	11,690
小計	245,545	1,750,513
利息及び配当金の受取額	1,124	1,769
利息の支払額	△4,571	△8,197
法人税等の支払額	△269,708	△171,026
和解金の支払額	△23,650	△6,950
法人税等の還付額	9,705	9,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,554	1,575,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,001	△15,400
定期預金の払戻による収入	6,000	27,647
有形固定資産の取得による支出	△17,784	△55,002
有形固定資産の売却による収入	21,531	84,669
無形固定資産の取得による支出	△1,862	△25,669
投資有価証券の取得による支出	△2,098	△5,688
投資有価証券の売却による収入	—	5,406
敷金及び保証金の差入による支出	△36,676	△249,481
敷金及び保証金の回収による収入	3,830	14,466
貸付けによる支出	△1,832	—
貸付金の回収による収入	2,630	3,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,537	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,585	—
その他	△3,108	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,418	△210,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△30,000
長期借入れによる収入	210,060	230,000
長期借入金の返済による支出	△223,457	△418,247
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,911	△69,269
割賦債務の返済による支出	△3,087	—
自己株式の取得による支出	—	△26
自己株式の処分による収入	41	83
配当金の支払額	—	△75,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,354	△381,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,300	983,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,057	1,312,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,312,756	2,296,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは本社にサービス別の事業本部を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューションサービス事業」及び「国際物流サービス事業」を報告セグメントとしております。

「ECソリューションサービス事業」は主に、ECビジネスを展開する企業を対象にしたサードパーティロジスティクス事業を行っております。

「国際物流サービス事業」は主に、輸入貨物に関する海外および国内での運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行といった国際物流サービス事業を行っております。

経営管理区分の見直しに伴い、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた採用代行業業については、「ECソリューションサービス事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ECソリューションサービス 事業	国際物流サー ビス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	16,584,686	1,132,875	328,229	18,045,790	-	18,045,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	63,449	63,479	△63,479	-
計	16,584,716	1,132,875	391,678	18,109,270	△63,479	18,045,790
セグメント利益	490,465	23,265	22,622	536,353	39,229	575,582
セグメント資産	4,320,761	270,604	361,396	4,952,762	882,261	5,835,024
その他の項目						
減価償却費	120,744	1,304	9,773	131,822	9,232	141,054
のれんの償却額	-	1,422	5,903	7,325	-	7,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,036	296	4,092	233,425	-	233,425

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39,229千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,776千円およびその他の調整額600,005千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額882,261千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社及び日本システムクリエイト株式会社が行っている情報システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	21,275,938	1,175,977	1,212,847	23,664,762	-	23,664,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,764	13,764	△13,764	-
計	21,275,938	1,175,977	1,226,611	23,678,526	△13,764	23,664,762
セグメント利益	1,059,026	20,779	39,354	1,119,160	23,800	1,142,961
セグメント資産	5,421,997	368,637	602,193	6,392,828	468,980	6,861,809
その他の項目						
減価償却費	124,675	1,278	20,264	146,218	8,041	154,259
のれんの償却額	-	1,422	23,612	25,034	-	25,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,349	-	23,896	137,245	-	137,245

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,800千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△550,397千円およびその他の調整額574,198千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額468,980千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社及び日本システムクリエイト株式会社が行っている情報システム事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	191円70銭	260円58銭
1株当たり当期純利益	34円37銭	75円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円29銭	75円16銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,090,604	2,824,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,204	29,325
(うち非支配株主持分(千円))	(35,204)	(29,325)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,055,399	2,795,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,721,954	10,728,319

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,458	807,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,458	807,632
普通株式の期中平均株式数(株)	10,719,569	10,725,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,916	20,490
(うち新株予約権(株))	(25,916)	(20,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。